

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
17	生活保護に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

厚木市は、生活保護に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えい、その他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言します。

特記事項

なし

## 評価実施機関名

厚木市長

## 公表日

令和6年1月31日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	生活保護に関する事務
②事務の概要	<p>生活保護法及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)に基づき、特定個人情報を次の事務で取り扱うものとします。</p> <p>①保護の実施に関する事務            ②保護の開始若しくは変更の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務            ③職権による保護の開始又は職権による保護の変更に関する事務            ④保護の停止又は廃止に関する事務            ⑤資料の提供等の求めに関する事務            ⑥就労自立給付金の支給の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務            ⑦保護に要する費用の返還に関する事務            ⑧徴収金の徴収に関する事務            ⑨進学準備給付金の支給の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務            ⑩公金受取口座情報を利用した生活保護費の支給</p>
③システムの名称	生活保護システム、中間サーバー、中間サーバーコネクタ
2. 特定個人情報ファイル名	
被保護者ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	①番号法第9条第1項 別表第一 15の項 ②番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第15条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div style="display: flex; align-items: center;"> <span style="margin-right: 10px;">[ 実施する ]</span> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">             &lt;選択肢&gt;              1) 実施する              2) 実施しない              3) 未定           </div> </div>
②法令上の根拠	①番号法第19条第8号及び別表第二 ②番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号) 【情報提供ができる根拠】 別表第二 項番 9. 10. 14. 16. 18. 20. 24. 26. 27. 28. 30. 31. 37. 38. 42. 50. 53. 54. 61. 62. 64. 70. 87. 90. 94. 104. 106. 108. 113. 116. 120 【情報照会ができる根拠】 別表第二 項番 26
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉部生活福祉課
②所属長の役職名	生活福祉課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒243-8511 神奈川県厚木市中町3丁目17番17号 厚木市総務部行政総務課情報公開・法制係 TEL046-223-2287
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒243-8511 神奈川県厚木市中町3丁目16番1号 厚木市福祉部生活福祉課 TEL046-225-2211

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年1月31日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年1月31日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果	
基礎項目評価の実施が義務付けられる	

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ <input type="radio"/> ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ <input type="radio"/> ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ <input type="checkbox"/> ]接続しない(入手) [ <input type="checkbox"/> ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検 [ <input type="radio"/> ] 内部監査 [ <input type="checkbox"/> ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年4月1日	I 関連情報 5 評価実施機関における担当部署 ①部署	生活福祉課長 細川 繁明	生活福祉課長 三武 孝尚	事後	人事異動に伴う、その他の項目の変更であり、重要な変更には該当しない。
平成29年4月1日	I 関連情報 7 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	厚木市総務部文書法制課情報公開係	厚木市 総務部 行政総務課 情報公開係 住 所：〒243-8511厚木市中町3丁目17番17号 電話番号：046-225-2287	事後	機構改革に伴う、部署の変更であり、重要な変更には該当しない。
平成30年4月1日	I 関連情報 5 評価実施機関における担当部署 ①部署	生活福祉課長 三武 孝尚	生活福祉課長 梅沢 光和	事後	人事異動に伴う、その他の項目の変更であり、重要な変更には該当しない。
平成31年3月28日	I 関連情報 1 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	項番⑨なし	⑨進学準備給付金の支給の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務	事後	平成30年10月からの制度改正及び評価書の様式等の一部変更ため
平成31年3月28日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	生活福祉課長 梅沢 光和	生活福祉課長	事後	様式変更に伴う変更であり、重要な変更には該当しない。
平成31年3月28日	II しきい値判断項目 1 対象人数 いつの時点の計数か 2 取扱者数 いつの時点の計数か	平成28年7月1日時点	平成31年1月1日時点	事後	その他の項目の変更であり、事前の提出、公表が義務付けられていない。
平成31年3月28日	IV リスク対策	—	項目の追加	事後	基礎項目評価書の記載事項に係る改正による様式の変更であるため、事前の提出、公表が義務付けられていない。
令和3年9月1日	I 関連情報 1ー③システム名称	I 関連情報 ①生活保護システム ②中間サーバー	生活保護システム	事後	中間サーバーを直接介して（操作して）いないことが判明したため。
令和3年9月1日	4 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号（特定個人情報の提供の制限）及び別表第二 【情報提供ができる根拠】 別表第二 項番 9. 13. 15. 24. 26. 27. 28. 30. 31. 50. 54. 61. 62. 64. 70. 87. 90. 94. 104. 106. 108. 116	番号法第19条第8号（特定個人情報の提供の制限）及び別表第二 【情報提供ができる根拠】 別表第二 項番 9. 10. 13. 14. 15. 16. 18. 20. 24. 26. 27. 28. 30. 31. 37. 38. 42. 50. 53. 54. 61. 62. 64. 70. 87. 90. 94. 104. 106. 108. 116. 120	事後	番号利用法及び変更データレイアウト改正のため。
令和3年9月1日	I 関連情報 7 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	厚木市 総務部 行政総務課 住 所：〒243-8511厚木市中町3丁目17番17号 電話番号：046-225-1511	厚木市 総務部 行政総務課 情報公開・法制係 住 所：〒243-8511厚木市中町3丁目17番17号 電話番号：046-225-2287	事後	
令和3年11月30日	I 関連情報 1ー③システム名称	生活保護システム	生活保護システム、中間サーバー、中間サーバーコネクタ	事後	令和3年度特定個人情報情報整備監査の結果による
令和3年11月30日	I 関連情報 4 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第8号（特定個人情報の提供の制限）及び別表第二 【情報提供ができる根拠】 別表第二 項番 9. 10. 13. 14. 15. 16. 18. 20. 24. 26. 27. 28. 30. 31. 37. 38. 42. 50. 53. 54. 61. 62. 64. 70. 87. 90. 94. 104. 106. 108. 116. 120	番号法第19条第8号（特定個人情報の提供の制限）及び別表第二 【情報提供ができる根拠】 別表第二 項番 9. 10. 14. 16. 18. 20. 24. 26. 27. 28. 30. 31. 37. 38. 42. 50. 53. 54. 61. 62. 64. 70. 87. 90. 94. 104. 106. 108. 116. 120	事後	令和3年度特定個人情報情報整備監査の結果による
令和3年11月30日	I 関連情報 3 個人番号の利用 法令上の根拠	①番号法第9条第1項 別表一 15の項 ②番号法別表一の主務省令で定める事務を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第5号）第15条	①番号法第9条第1項 別表一 15の項 ②番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第5号）第15条	事後	令和3年度特定個人情報情報整備監査の結果による
令和3年11月30日	IV リスク対策 8 監査	[○]自己点検[ ]内部監査[ ]外部監査	[○]自己点検[○]内部監査[ ]外部監査	事後	令和3年度特定個人情報監査の結果による
令和5年1月26日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要		末尾に下記を追記 ⑩公金受取口座情報を利用した生活保護費の支給	事前	公金受取口座情報を利用することによる修正
令和5年1月26日	II しきい値判断項目 1 対象人数 いつ時点の計数か	平成31年1月1日 時点	令和4年11月1日 時点	事前	公金受取口座情報を利用することによる修正
令和5年1月26日	II しきい値判断項目 2 取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年1月1日 時点	令和4年11月1日 時点	事前	公金受取口座情報を利用することによる修正
令和6年1月31日	I 関連情報 4 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報提供ができる根拠】 別表第二 項番 9. 10. 14. 16. 18. 20. 21. 24. 26. 27. 28. 30. 31. 37. 38. 42. 50. 53. 54. 61. 62. 64. 70. 87. 90. 94. 104. 106. 108. 116. 120	【情報提供ができる根拠】 別表第二 項番 9. 10. 14. 16. 18. 20. 24. 26. 27. 28. 30. 31. 37. 38. 42. 50. 53. 54. 61. 62. 64. 70. 87. 90. 94. 104. 106. 108. 113. 116. 120	事後	評価の見直しに伴う修正
令和6年1月31日	II しきい値判断項目 1 対象人数 いつ時点の計数か	令和4年11月1日 時点	令和6年1月31日 時点	事後	評価の見直しに伴う修正
令和6年1月31日	II しきい値判断項目 2 取扱者数 いつ時点の計数か	令和4年11月1日 時点	令和6年1月31日 時点	事後	評価の見直しに伴う修正
令和6年1月31日	II しきい値判断項目 2 取扱者数 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	500人以上	500人未満	事後	評価の見直しに伴う修正